

## 第二次下野市総合計画後期基本計画（案）に関するパブリックコメントの結果について

### 1 パブリックコメント結果

#### (1) ご意見の募集期間

令和2年11月9日（月）～令和2年12月11日（金）

#### (2) ご意見の応募者数及び件数

- ・ 応募者数及び件数                    2名：    3件
- ・ 男女内訳                                男性：2名
- ・ 年代内訳                                70歳代：2名

#### (3) ご意見の受理状況の内訳（人）

郵送	ファクシミリ	電子メール	持参	計
0	0	0	2	2

#### (4) ご意見の取扱い

いただきましたご意見は、適宜整理集約して掲載しており、パブリックコメントの対象となる事項についてのみ考え方を示させていただきます。

いただきましたご意見のうち、ご意見の内容が文体・表現や用字・用語に対してのご意見は掲載しておりませんが、必要に応じて反映させていただきます。

また、当意見募集に直接関係しないご意見は掲載しておりませんが、施策・事業の推進に向けた取組を進める中で、今後の参考にさせていただきます。

2 主なご意見の内容とご意見に対する市の考え方

No.	該当箇所	ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	<p>【後期基本計画（案）】 34ページ ■施策大綱</p>	<p>「医療機関が充実しており」は、「自治医科大学病院をはじめとする医療機関が充実しており」ではないか。 同案にはP32中学生アンケートとP91の一〇メモに、「自治医大」の文言があるのみとなっている。 自治医科大学付属病院の存在をあまりにも矮小化していないか。 連携を強化し、早急に下野市役所内に「自治医科大学連携室」を設けるような存在ではないか。</p> <p>令和2年3月策定の「第二次下野市産業振興計画」において、従業員数・売り上げ共に他産業を圧倒するものであり、今後の市の成長産業であると記載があるほか、病院関係者へアンケートも実施して計画を策定している。 総合計画後期基本計画（案）と整合性が取れていない。</p> <p>市の最大の優良地域資源である自治医科大学付属病院と連携することで、「市民の幸福感の向上」や「人や企業に選ばれる自治体」となる。</p>	<p>ご意見のとおり、自治医科大学付属病院については、本市行政運営において福祉分野等で多くのご協力を賜り、連携をさせていただいているところであり、下野市としまでも、非常に重要な存在であると認識しております。 それらをふまえ、本案の「医療機関」という記述には、自治医科大学付属病院を筆頭に内包するものとして記載させていただいております。 1974年の開院より約半世紀下野市に存在し、駅名にもなっているという地域性において、下野市における自治医科大学付属病院の存在は市民に深く浸透しており、「医療機関が充実」という記述において、「自治医科大学付属病院をはじめとして医療機関が充実している」という意図は読み取れるものと考えております。 なお、後期基本計画の根幹となる第二次下野市総合計画基本構想（平成28年度～令和7年度の10年間）におきましては、本市における自治医科大学付属病院の重要性を十分にふまえた上で、市の現状、医療環境などについて検証を記載しているところです。</p> <p>「第二次下野市産業振興計画」については、その計画の性質上、「商工会員」「立地企業」「自治医大」と、市内事業者に焦点を置いてアンケートを実施しております。 一方で、「総合計画」は市の計画の最上位となり、全ての分野において市の将来を見据える計画であることから、アンケートの対象には、所属や性質を特定するものではなく、市在住の18歳以上の市民3,000名と、市立中学校2年生、高校2年生に相当する市民を対象に実施したところであり、調査対象の違いによる不整合は無いものと認識しています。</p> <p>以上によりご意見の内容については、原案のままとさせていただきます。</p>
2	<p>【後期基本計画（案）】 16ページ ■Society5.0</p>	<p>「行政のデジタル化」の記載を追加すべき。 コロナ禍で、行政・日本のデジタル化の遅れが明らかになった。 国では「デジタル庁」、栃木県では「デジタル戦略室」を設けている。 下野市もこれまで先進的なデジタル化の基盤づくりをしているのだから、デジタル先進自治体の構築を目指して、計画に明記すべきではないか。</p>	<p>行政のデジタル化についてはご指摘のとおり、国や県において新たな組織が設置される運びとなっております。また、昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延による生活様式の変化においても、一層重要なものとなっております。 本市としては、基本計画6-2の「ICT等の活用」を、5年間の計画期間において重視すべきとする「重点プロジェクト」に位置付けており、国や県の動向をふまえながら、ICTの有効活用に向けて取り組むこととしております。 ご意見の内容については、以上の点において取り組むこととしておりますので、原案のままさせていただきます。</p>
3	<p>【後期基本計画（案）】 45ページ ■施策大綱 基本目標2</p> <p>103ページ ■基本施策6-1 基本方針・指標</p>	<p>計画内に「平和」という言葉が無い。 市はH18年に「非核平和都市宣言」を行い「平和」についての考えを表明している。 また、議会における小金井空襲についての質問に対し、戦争の悲惨さと平和の尊さについて答弁をしている。 以下の項目に「平和」という言葉を加筆してもらいたい。 45ページ基本目標2 「文化を育み、心豊かな人を育て平和な未来につなぐまちづくり」 103ページ基本方針・指標 最終行 「多文化共生については ～ 共に安心して暮らせる平和なまちづくりを推進します」</p>	<p>基本目標については、後期基本計画の大枠となる第二次下野市総合計画基本構想（平成28年度～令和7年度）において既に位置付けているものであり、計画期間において原則的には変更しないものとなっております。 また、103ページのご意見について、本項で記述している多文化共生とは、国籍や民族の異なる人々が、互いの違いを認め、共に生きることであり、外国人施策における文化的アイデンティティーの概念になります。 多文化共生社会の実現の延長として、誰もが安心して暮らせる街づくりという観点がございますが、ここにおいてご意見いただいている「平和」に向けた取り組みとは意図が異なりますので、原案のままさせていただきます。</p>